

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

サンデンホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	サンデンホールディングス株式会社
【英訳名】	SANDEN HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西 勝也
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎(0270)-24-1211
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 秋間 透
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目18番13号 秋葉原ダイビル10F、11F
【電話番号】	東京(03)-5209-3341
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理本部長 秋間 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	127,988	55,423	204,880
経常損失(△)	(百万円)	△2,676	△12,911	△9,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	1,778	△13,535	2,287
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△231	△13,476	335
純資産額	(百万円)	23,364	11,048	22,699
総資産額	(百万円)	239,902	164,377	187,559
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	64.22	△487.70	82.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	8.1	5.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,875	△3,823	7,219
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,227	△2,317	28,452
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,783	△1,520	△24,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,591	16,055	23,711

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	134.87	△218.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第94期及び第94期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたり、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループの業績は、前連結会計年度において、流通システム事業の主要子会社であったサンデン・リテールシステム株式会社（以下「SDRS」といいます。）の発行済株式の全てを売却したことや、自動車機器事業における欧州・中国市場を中心とした車両販売減や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は2019年3月期対比△25%の204,880百万円となり、営業損失は3,401百万円、経常損失は9,735百万円となりました。前連結会計年度末における借入金及び社債の合計金額は100,252百万円であり、手元流動資金23,711百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、SDRS株式の売却や自動車機器事業における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は前年同期比△57%の55,423百万円となり、営業損失は7,764百万円、経常損失12,911百万円となりました。当第2四半期会計期間末における借入金及び社債の合計金額も99,887百万円であり、手元流動資金16,055百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社ら（以下、総称して「当社ら」といいます。）は、2020年6月30日付で受理された産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）につきまして、2020年7月14日に、事業再生ADR手続の対象債権者となる全てのお取引金融機関様の出席の下、同手続に基づく事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議（第1回債権者会議）を開催し、対象債権者となる全てのお取引金融機関様から一時停止通知について同意を得るとともに、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議（会議が延期・続行された場合には、延期・続行された期日）の終了時まで延長することにつきご承認いただきました。

また、当社は、主要取引金融機関からつなぎ融資を含む資金支援を頂くこととなるため、当該資金支援を頂くこと及び当該資金支援に係る債権について対象債権者の債権よりも優先的取扱いを認めること等についても、対象債権者となる全てのお取引金融機関様からご承認いただきました。

事業再生ADR手続の内容等については、第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）をご参照ください。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、上述の対応によっても、今後の当社グループの事業の状況及び事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいります。現在は、2023年度を最終年度とする中期経営計画（名称：SCOPE 2023）に掲げた「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「資産改革によるキャッシュフロー創出」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおり、特に前年度よりグローバルでの生産見直しを進める中で人員最適化の実施および協創戦略の1つである電動車両向けの共同開発を加速し、統合熱マネジメントの取組み強化を進めています。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界同時不況に陥ったものの各国で徐々に経済活動を再開し、自動車需要も緩やかな回復傾向を示し始めました。但し、新型コロナウイルス感染症拡大は収束しておらず、欧州では第2波が拡大しているなど、依然として極めて不透明な見通しになっております。

新型コロナウイルス感染症の当社への当第2四半期連結累計期間の影響としては、3月に発生した欧州やアジアでの顧客及び当社生産拠点のシャットダウンが4月以降も続き、また日本や米国等の拠点でも需要の落ち込みに伴う一時帰休を行うなど、第1四半期連結会計期間は大幅な減収となりました。一方で、当第2四半期連結会計期間では、各拠点の操業が再開し、需要も緩やかな回復を見せましたが、前年水準に戻るには至らず、引き続き減収となりました。

加えて、流通システム事業の中核を担っていたSDRSが前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から当社グループの連結対象外となった影響で、当第2四半期連結累計期間において、前年同期比で43,196百万円の減収要因となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、55,423百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

そのような環境下において、当社グループは前連結会計年度に実施した構造改革による効果を着実に創出したことに加え、更なる変動費改善及び固定費削減施策等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症による大幅な需要減少を打ち返すには至らず、営業損失は7,764百万円（前年同期は営業利益148百万円）となりました。経常損失は営業損失に加え、為替差損及び持分法投資損益の悪化により12,911百万円（前年同期は経常損失2,676百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は経常損失に加え、主に第1四半期連結会計期間に計上した新型コロナウイルス感染症影響による固定費の特別損失の影響で、13,535百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,778百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「自動車機器事業」「流通システム事業」の2区分から、「自動車機器事業」のみに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、新型コロナウイルス影響による売上の減少を受け、預金、売上債権、在庫などの減少を主因に、前連結会計年度末に比べて23,182百万円減少し、164,377百万円となりました。

負債については、買掛金減少を主因に、前連結会計年度末に比べて11,530百万円減少し、153,329百万円となりました。なお、借入金全体では大きな増減はございません。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失の影響により、前連結会計年度末に比べて11,651百万円減少し、11,048百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,655百万円減少し、16,055百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上規模減少による運転資金の縮小の一方、税金等調整前四半期純損失等により△3,823百万円（前年同期比12,699百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,858百万円等により、△2,317百万円（前年同期比4,910百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出4,851百万円等により、△1,520百万円（前年同期比1,263百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,600百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、流通システム事業の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことや、自動車機器事業における新型コロナウイルス感染症の世界的な影響によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,066,313	28,066,313	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,066,313	28,066,313	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	28,066,313	—	11,037	—	4,453

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BROS CHETTE LUXEMBOURG L-1246	2,150	7.66
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	1,390	4.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,121	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,017	3.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,017	3.63
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	694	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	540	1.93
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	530	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	395	1.41
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	368	1.31
計	—	9,226	32.89

- (注) 1. 上記大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。
2. 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びアセットマネジメントOne株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社につき、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,017,622	3.63
アセットマネジメントOne株式会社	524,900	1.87
合計	1,542,522	5.50

3. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、野村証券株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社につき、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	705,601	2.51
NOMURA INTERNATIONAL PLC	90,528	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	536,000	1.91
合計	1,332,129	4.75

4. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	2,639,500	9.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 103,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,875,700	278,757	—
単元未満株式	普通株式 74,213	—	—
発行済株式総数	28,066,313	—	—
総株主の議決権	—	278,757	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) サンデンホールディングス 株式会社	群馬県伊勢崎市寿町 20番地	13,200	—	13,200	0.05
(相互保有株式) 株式会社三和	群馬県伊勢崎市長沼 町224番地1	103,200	—	103,200	0.37
計	—	116,400	—	116,400	0.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75837口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,440	17,625
受取手形及び売掛金	45,344	40,218
商品及び製品	16,193	12,227
仕掛品	8,699	8,249
原材料	7,514	6,016
その他のたな卸資産	2,932	2,923
未収入金	4,570	4,096
未収消費税等	3,780	3,223
その他	8,153	7,309
貸倒引当金	△17,842	△17,820
流動資産合計	105,787	84,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,144	15,546
機械装置及び運搬具（純額）	16,671	16,414
工具、器具及び備品（純額）	3,359	2,908
土地	10,610	10,575
リース資産（純額）	6,764	6,306
建設仮勘定	4,971	5,059
有形固定資産合計	58,522	56,810
無形固定資産		
のれん	13	6
リース資産	141	118
その他	3,956	4,132
無形固定資産合計	4,111	4,256
投資その他の資産		
投資有価証券	15,903	15,948
退職給付に係る資産	99	100
繰延税金資産	1,743	2,003
その他	3,165	2,629
貸倒引当金	△1,774	△1,441
投資その他の資産合計	19,138	19,241
固定資産合計	81,772	80,309
資産合計	187,559	164,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,983	21,431
短期借入金	47,497	52,171
1年内償還予定の社債	1,985	2,185
1年内返済予定の長期借入金	20,984	23,355
未払金	6,341	5,086
リース債務	2,627	2,531
未払法人税等	238	269
賞与引当金	1,475	1,370
売上割戻引当金	169	165
製品保証引当金	1,736	1,787
その他	8,131	8,245
流動負債合計	121,170	118,599
固定負債		
社債	3,847	2,755
長期借入金	25,938	19,420
リース債務	7,610	6,776
繰延税金負債	476	364
退職給付に係る負債	3,491	3,306
環境費用引当金	198	182
株式報酬引当金	153	144
その他	1,972	1,779
固定負債合計	43,689	34,729
負債合計	164,859	153,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,377	3,377
利益剰余金	12,772	1,062
自己株式	△704	△674
株主資本合計	26,482	14,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△43
繰延ヘッジ損益	△50	△46
為替換算調整勘定	△3,986	△3,754
退職給付に係る調整累計額	△1,648	△1,358
その他の包括利益累計額合計	△5,732	△5,203
非支配株主持分	1,949	1,448
純資産合計	22,699	11,048
負債純資産合計	187,559	164,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	127,988	55,423
売上原価	105,332	52,296
売上総利益	22,656	3,127
販売費及び一般管理費	※1 22,507	※1 10,891
営業利益又は営業損失(△)	148	△7,764
営業外収益		
受取利息	227	259
受取配当金	13	5
持分法による投資利益	619	—
受取賃貸料	14	387
その他	353	103
営業外収益合計	1,228	756
営業外費用		
支払利息	1,283	945
為替差損	1,817	1,478
持分法による投資損失	—	2,353
その他	952	1,126
営業外費用合計	4,053	5,904
経常損失(△)	△2,676	△12,911
特別利益		
固定資産売却益	33	92
その他	18	28
特別利益合計	51	120
特別損失		
固定資産処分損	264	27
操業休止関連費用	—	※2 957
構造改革費用	377	—
その他	55	145
特別損失合計	697	1,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,322	△13,921
法人税等	△4,683	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,360	△13,935
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△418	△400
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,778	△13,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,360	△13,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	1
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	△954	△0
退職給付に係る調整額	△426	290
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	163
その他の包括利益合計	△1,591	459
四半期包括利益	△231	△13,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	△13,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△520	△469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,322	△13,921
減価償却費	5,404	4,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△414	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△114
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△477	52
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△405	—
受取利息及び受取配当金	△241	△265
支払利息	1,283	945
持分法による投資損益 (△は益)	△619	2,353
構造改革費用	377	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,862	5,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,036	6,278
未収入金の増減額 (△は増加)	1,936	△545
未収消費税等の増減額 (△は増加)	268	797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,091	△8,444
未払金の増減額 (△は減少)	△343	71
未払費用の増減額 (△は減少)	266	△204
その他	△2,073	△18
小計	8,342	△3,889
利息及び配当金の受取額	1,611	979
利息の支払額	△1,340	△875
特別退職金の支払額	△228	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	489	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,875	△3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,293	△2,858
有形固定資産の売却による収入	2,257	153
無形固定資産の取得による支出	△630	△588
投資有価証券の取得による支出	△100	△7
投資有価証券の売却による収入	19	1
定期預金の預入による支出	△3,480	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	—	1,000
その他	△0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	△2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,721	4,625
長期借入れによる収入	177	77
長期借入金の返済による支出	△10,736	△3,959
社債の償還による支出	△612	△892
リース債務の返済による支出	△1,446	△1,371
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	123	30
非支配株主への配当金の支払額	△11	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,438	△7,655
現金及び現金同等物の期首残高	13,030	23,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,591	※1 16,055

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループの業績は、前連結会計年度において、流通システム事業の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことや、自動車機器事業における欧州・中国市場を中心とした車両販売減や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は2019年3月期対比△25%の204,880百万円となり、営業損失は3,401百万円、経常損失は9,735百万円となりました。前連結会計年度末における借入金及び社債の合計金額は100,252百万円であり、手元流動資金23,711百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、SDRS株式の売却や自動車機器事業における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は前年同期比△57%の55,423百万円となり、営業損失は7,764百万円、経常損失12,911百万円となりました。当第2四半期会計期間末における借入金及び社債の合計金額も99,887百万円であり、手元流動資金16,055百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、2020年6月30日に、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）に対し、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、同日付で受理されました。

その後、当社は、2020年7月14日に、事業再生ADR手続の対象債権者となる全てのお取引金融機関様の出席の下、同手続に基づく事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議（第1回債権者会議）を開催し、対象債権者となる全てのお取引金融機関様から一時停止通知について同意を得るとともに、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議（会議が延期・続行された場合には、延期・続行された期日）の終了時まで延長することにつきご承認いただきました。

また、当社は、主要取引金融機関からつなぎ融資を含む資金支援を頂くこととなるため、当該資金支援を頂くこと及び当該資金支援に係る債権について対象債権者の債権よりも優先的取扱いを認めること等についても、対象債権者となる全てのお取引金融機関様からご承認いただきました。

当社は、今後、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定いたします。同計画案の内容等につきましては、当社らの自助努力による経営改善策に加え、複数のスポンサー候補との間で、資本業務提携を通じた協創を現在模索しており、対象債権者となる全てのお取引金融機関様の同意による成立を目指してまいります。

事業再生ADR手続に関するスケジュールは以下のとおりです。

第1回債権者会議（事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議） 2020年7月14日

第2回債権者会議（事業再生計画案の協議のための債権者会議） 2020年11月6日

第2回債権者会議（事業再生計画案の協議のための債権者会議）の続会及び

第3回債権者会議（事業再生計画案の決議のための債権者会議） 2020年12月11日 予定

（同日にその後のスケジュールを決定することを予定しております。）

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、上述の対応によっても、今後の当社グループの事業の状況及び事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役並びに当社と委任契約を締結している執行役員及び参与(海外居住者、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬B I P信託(以下「本制度」という。)を導入しております。

2018年6月21日開催の第92期定時株主総会において、本制度の継続に関する議案の承認を受け、2018年8月8日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を決議しました。

信託に関する会計処理につきましては、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、毎事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて、対象取締役等に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度450百万円、206,494株、当第2四半期連結会計期間370百万円、192,639株であります。

(超インフレ経済下における会計処理)

当第2四半期連結会計期間より、イランの関連会社の四半期財務諸表(当第2四半期連結会計期間及び同累計期間)について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で、持分法を適用しております。

これに伴い、当該会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,825百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して下記のと通りの債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT) LTD.	(650,000千パキスタンルピー) 429百万円	(374,285千パキスタンルピー) 239百万円
計	429百万円	239百万円

(2) その他

前連結会計年度(2020年3月31日)

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟(集団訴訟)等が提起されております。このうち一部の訴訟等については既に和解が成立し、また、将来に発生しうる損失を合理的に見積ることができるものについては、損害賠償損失引当金を計上しております。その他の係争中の訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟(集団訴訟)等が提起されております。このうち一部の訴訟等については既に和解が成立し、また、将来に発生しうる損失を合理的に見積ることができるものについては、損害賠償損失引当金を計上しております。その他の係争中の訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	8,197百万円	4,550百万円
運賃	1,647	302
減価償却費	1,342	1,073
賞与引当金繰入額	1,252	368
製品保証引当金繰入額	1,079	384
退職給付費用	360	201

※2 操業休止関連費用

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国政府や地方自治体による要請や声明等を受け、各国の生産拠点における操業停止や一時帰休の対応に起因する費用(主に人件費、減価償却費等の固定費)を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	15,072百万円	17,625百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,480	△1,569
現金及び現金同等物	11,591	16,055

(注) イラン市場向けの製品販売取引に関する売上債権等について、イランに対する金融制裁等の影響により大幅な回収遅延が発生していることから、その一部についてイラン国内での回収を行っており、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末には、当社グループが同国内で保有している外貨建普通預金が含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来、「自動車機器事業」及び「流通システム事業」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「流通システム事業」の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことに伴い、「流通システム事業」の重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「自動車機器事業」のみに変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	64円22銭	△487円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	1,778	△13,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	1,778	△13,535
普通株式の期中平均株式数(株)	27,699,397	27,753,495

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間251,536株、当第2四半期連結累計期間196,598株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

サンデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 浩 二 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンデンホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデンホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年4月1日から2020年9月30日までの四半期連結累計期間において売上高が著しく減少し、営業損失7,764百万円を計上しており、2020年9月30日現在において四半期連結貸借対照表上の流動負債が流動資産を超過している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。